中央会

レポートみえ

発行／2026年10月1日 三重県中小企業団体中央会
印刷／伊藤印刷株式会社

vol.30
2026 Autumn

CONTENTS

2 三重の商店街特集
3 特集① 三重県誕生150周年記念事業
4 特集② 2026年版中小企業白書・小規模企業白書の概要について
6 中央会レポート 第1回組合役職員等講習会を開催／新政みえ県政団体懇談会に出席／自由民主党三重県支部連合会要望の聴き取り会に出席／外国人技能実習制度適正化事業・第1回適正化講習会を開催
8 ニュースin三重県
9 新事業進出・ものづくり商業サービス補助金について
10 弁護士のつぶやき
11 景況レポート
12 組合のひろば
14 中央会インフォメーション／チャレンジ!! 組合士
15 EVENT GUIDE／お知らせ
16 新連載 イチョウヨワシ4コマ漫画



12p/2027年版三重県民手帳



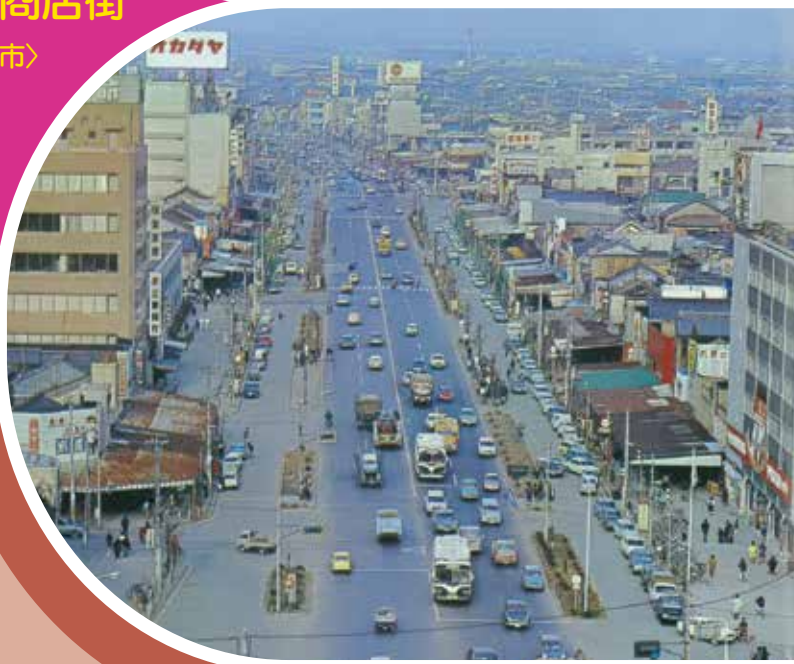


三重の商店街

丸之内商店街

〈津市〉





三重の商店街特集　丸之内商店街振興組合

◆丸之内商店街について

丸之内商店街振興組合は、その名のとおり戦国大名の藤堂高虎公のお膝元、津城の城下町に広がる歴史ある商店街です。国道23号を挟むように立地し、長く津市中心部の商業を支えてきました。

当商店街振興組合を象徴するのが、平成元年（1989年）に完成した特徴的な片流れ式アーケードです。開放感のある高い屋根を備え、雨や強い日差しから歩行者を守るだけでなく、照明や防犯設備などを通じ、現在も地域インフラの一つとして大切な役割を果たしています。


昭和30年頃の商店街の姿


昭和60年頃の商店街の姿

商店街には、全国的にも貴重な存在となった百貨店「津松菱」をはじめ、大手企業や金融機関、長年地域に親しまれてきた老舗、そして新たな感性で挑戦する店舗が共存しています。

社会環境や消費行動が大きく変化するなか、単に過去の賑わいを取り戻すのではなく、歴史や文化を大切にしながら、企業、教育機関、行政、地域住民など多様な主体と連携し、商店街としての「新たなる価値創造」に向けた取組を積極的に進めています。

◆学生・若者との連携について

現在、丸之内商店街振興組合が特に力を入れているのが、学生・若者との連携です。少子化と並び、地域にとって深刻な課題となっているのが、進学や就職を契機とした若い世代の県外流出です。

単に若者を地域に留めるのではなく、「この地域に残りたい」「ここでチャレンジしたい」と思ってもらえる“地域そのものの魅力”を創ることが重要だと考えています。

すでに近隣の高校・大学等との連携や、企業・店舗と学生をつなぐ取組など、ソフト面での活動を始めています。さらに、商店街の空きビル等を活用し、学生や若者、企業、地域住民の活動が可視化され、人とアイデアが交流・対流する拠点づくりについても鋭意推進しています。

● WANDO



2025年にオープンしたカフェ。港町として栄えた津にちなみ「湾処（わんど）」から名付けられました。多彩なフードやデザートも楽しめる居心地のよい空間で、歴史ある丸之内に新しい風を吹き込み、人とまちをつなぐ注目のお店です。

● 松菱

戦前の昭和11年、三重県初の百貨店として誕生した「大門百貨店」をルーツに持つ、津市を代表する地域密着型の百貨店です。昭和30年にその事業を引き継ぎ、長年にわたり市民の暮らしとともに歩んできました。今も津のまちなかの賑わいと文化を支える大切な存在です。



組合連絡先・施設情報

名　　称	丸之内商店街振興組合
所 在 地	〒514-0028 三重県津市東丸之内21番6号
電話番号	059-224-4955 ／ FAX：059-226-2964
公式サイト	**https://www.tsu-marunouchi.com/**



組合HP

150th anniversary 三重県誕生150周年

特集① 三重県誕生150周年記念事業

2026年（令和8年）4月18日に三重県の誕生から150年を迎えたことを記念し、県民に郷土への誇りや愛着を持っていただけるよう、様々な取組が実施されています。

●タイムカプセル披露式

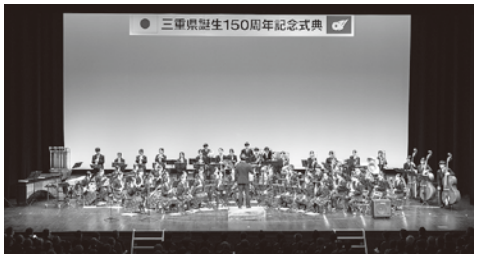


4月18日、三重県庁においてタイムカプセル披露式を行いました。

披露式は、三重県立神戸高等学校吹奏楽部の迫力ある演奏から始まり、50年前の県政100年記念事業で「未来への夢のプレゼント」として埋設されたタイムカプセルを掘り起こし、県民の皆さんに披露しました。タイムカプセルの収納品には、当時の知事・県議会議長のメッセージ、県政資料、当時の新聞、雑誌、おもちゃなど100点以上が収められており、参加者とともに当時の想いを共有しました。



●三重県誕生150周年記念式典



5月5日、津市の三重県総合文化センターで三重県誕生150周年記念式典を実施し、県民や関係者など約800名が参加しました。

式典では、三重県立白子高等学校吹奏楽部の一体感ある演奏から始まり、高田中・高等学校放送部のナレーションに合わせて、三重県のこれまでの歩みをスライドで振り返ったほか、志摩スペイン村のキャラクターとともにタイムカプセルの収納品を披露しました。

後半は、高校生たちによる作文披露、特別ゲストである女子レスリング・パリ五輪金メダリストの藤波朱理選手によるトークショーや、高校生たちと藤波選手によるトークセッションを行い、藤波選手の常に夢を持ち、高みをめざし挑戦し続ける姿勢や、若者たちのひたむきな姿と三重県の未来に懸けた想いに触れ、参加者は勇気と感動をもらいました。



●今後の事業について



（出典：航空自衛隊HP）

今後は、三重県誕生150周年記念防災フェスが開催されるほか、12月20日には、青空を駆け抜けるブルーインパルスの迫力ある展示飛行の披露などが予定されています。

これらのイベントの詳細は決まり次第、記念サイトでお知らせします。下記URLまたは二次元コードからぜひご確認ください。

三重県では、今後も様々な取組を通じて三重県誕生150年の機運を高めるとともに、県民の皆さんに郷土への愛着や誇りを持っていただけるきっかけを創出していきます。

150年というこの佳節に、県民の皆さん一人ひとりが郷土への誇りを胸に希望を見出しながら、次の50年を乗り越えていくことができる三重県を描いていきます。

■三重県誕生150周年記念サイト：https://150th.pref.mie.lg.jp/

特集② 2026年版 中小企業白書・小規模企業白書の概要について

2026年版 中小企業白書・小規模企業白書の概要についてご紹介します。
全文は下記の中小企業庁HPにてご覧いただけます。
https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2026/PDF/chusho/00Hakusyo_zentai.pdf

日本経済の成長に向けて中小企業の持続的な賃上げを実現するとともに、労働供給制約社会の到来に伴い深刻化するおそれがある人手不足を乗り越えて、供給力を維持・向上させるためには、リスクを恐れず、成長や変化に挑戦する経営に転換することにより、「稼ぐ力」を高め、「強い中小企業」へと成長することが重要である。

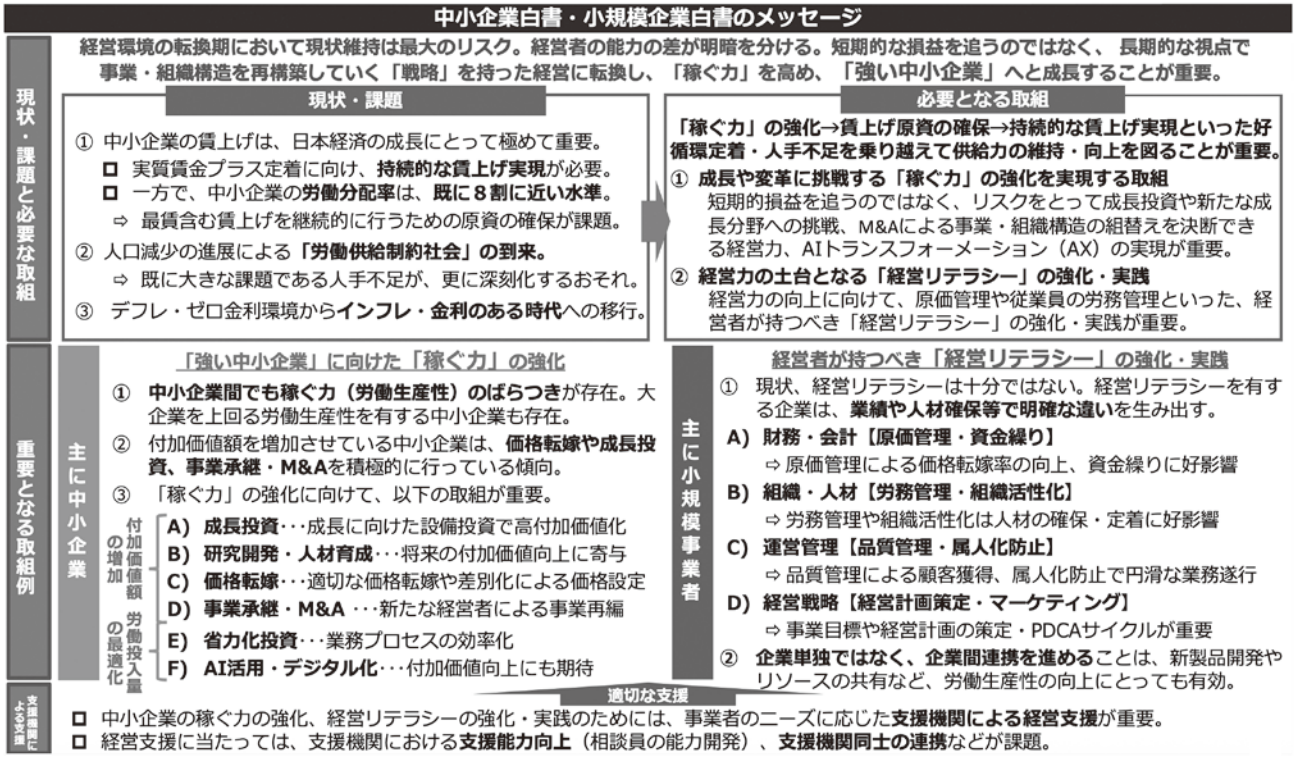
特に、価格転嫁の推進、成長投資、事業承継・M&A等による「付加価値額の増加」とAI 活用やデジタル化の促進による「労働投入量の最適化」の両面の取組を行っていくことが重要であり、実際にこれらに取り組む企業は、そうでない企業と比較して、付加価値額増加や労働投入量最適化を実現していることが確認できた。

第1部　令和7年度(2025年度)の中小企業・小規模事業者の動向

- 中小企業では、春季労使交渉において約30年ぶりの賃上げ水準が続き、最低賃金の引上げも進んでいる。日本経済の成長にとって、中小企業の持続的な賃上げの実現は極めて重要であるが、大企業と比較して中小企業の賃上げ余力は厳しいため、更なる賃上げ原資の確保が課題となる。
- また、2010年代以降多くの業種において人手不足感は強まっている。一定の試算に基づけば、労働供給制約社会の到来に伴い、中小企業の雇用者数は減少が見込まれることから、人手不足は更に深刻になるおそれがある。

第2部　「強い中小企業」に向けた「稼ぐ力」の強化

- こうした経営環境の転換期にある中で、現状維持は最大のリスクといえるだろう。短期的な損益を追うのではなく、長期的な視点で事業構造・組織構造を再構築していく「戦略」を持った経営に転換し、「稼ぐ力」を高め、「強い中小企業」へと成長することが重要である。
- 「稼ぐ力」とはすなわち、付加価値を生み出す力であり、労働供給制約社会の中で、労働投入量の減少が見込まれる我が国においては、付加価値額を維持・増加させるために、労働投入量当たりのパフォーマンスを示す「労働生産性」の向上が不可欠である。中小企業の労働生産性の状況を確認すると、一人当たり労働時間は減少しつつも、付加価値額が増加していることから、時間当たり労働生産性は上昇傾向にある。また、大企業と遜色ない労働生産性を誇る中小企業も存在している。

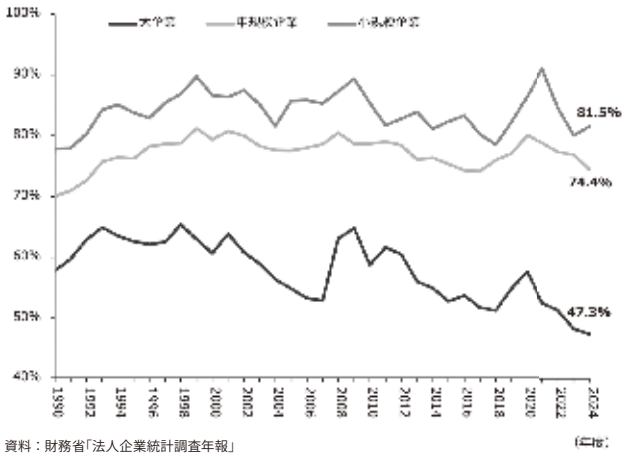


【現状　課題1－③】 中小企業の更なる賃上げ余力には課題が存在。「稼ぐ力」を高め、原資を確保することが必要。

中小企業の賃金・賃上げ

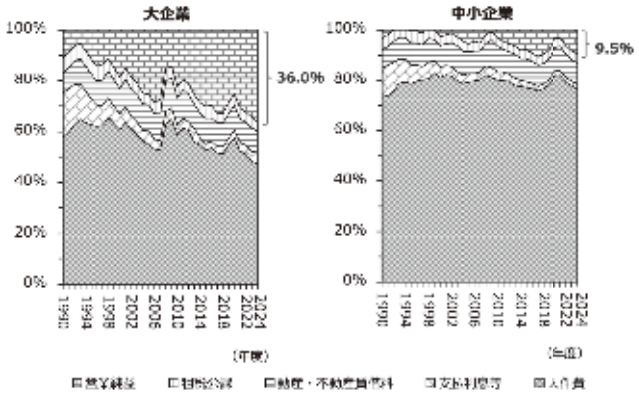
① 中小企業の労働分配率（付加価値額に占める人件費の割合、一般的に低いほど賃上げ余力が大きい）は、既に8割に近い水準にあり、大企業と比べて賃上げ余力は厳しい状況。中小企業の付加価値額に占める営業純益の割合は、10%を下回る。
② 更なる賃上げ原資の確保に向けて、成長や生産性の向上により「稼ぐ力」を高め、「強い中小企業」を目指すことが必要。

図1　労働分配率の推移（企業規模別）



資料：財務省「法人企業統計調査年報」
（注）
1．ここでの大企業とは資本金10億円以上の企業、中規模企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業、小規模企業とは資本金1千万円未満の企業とする。
2．金融業、保険業は含まない。
3．労働分配率＝人件費÷付加価値額×100。
4．付加価値額＝営業純益（営業利益－支払利息等）＋人件費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課。
5．人件費＝役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋福利厚生費。

図2　付加価値額の構成要素（企業規模別）



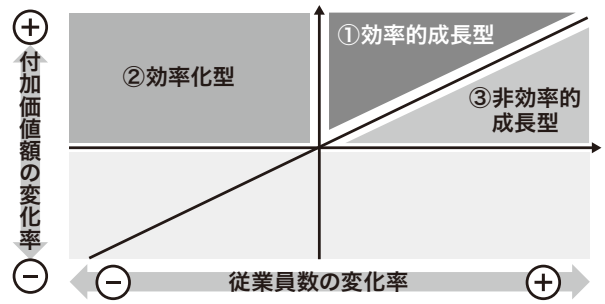
資料：財務省「法人企業統計調査年報」
（注）
1．ここでの大企業とは資本金10億円以上の企業、中小企業とは資本金1億円未満の企業とする。
2．金融業、保険業は含まない。
3．付加価値額＝営業純益（営業利益－支払利息等）＋人件費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課。
4．人件費＝役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋福利厚生費。

【重要な取組1－⑪】 労働投入量の最適化を実現した企業は、省力化投資、AI活用・デジタル化に取り組んでいる傾向がある。

労働生産性の向上
【労働投入量の最適化】

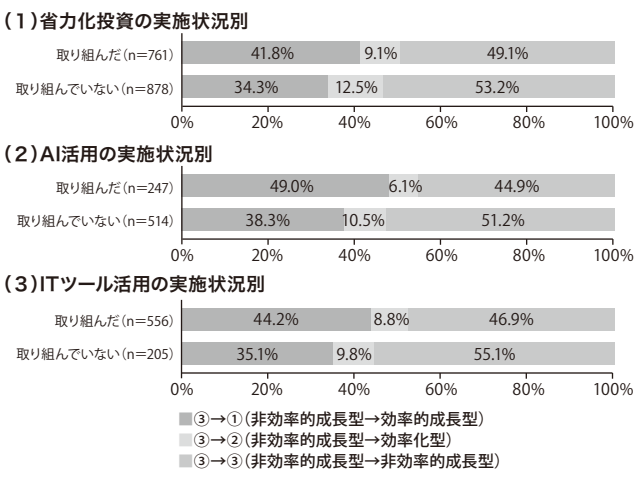
① 労働生産性の分母である「労働投入量（＝従業員数）」の最適化に関して、労働生産性を向上させるためには、従業員数の伸び率を上回る付加価値額の伸び率を達成することが必要である。労働投入量の最適化の在り方として、(A)従業員数が増えたとしても、それを上回る変化率で付加価値額を増加させること（①効率的成長型）、(B)従業員数が減少しつつも付加価値額を増加させること（②効率化型）、のいずれかが考えられる。
② 付加価値額が増加しても、それを上回る増加率で従業員数が増えている場合（非効率的成長型）は、労働投入量の最適化に向けて適切な取組を行うことが必要。省力化投資、AI活用・デジタル化に取り組んでいる企業は、最適化を達成している傾向がある。

図1　労働生産性の類型

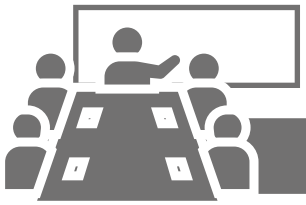


領域	従業員数の変化率		付加価値額の変化率	労働生産性
①効率的成長型	上昇	＜	上昇	向上
②効率化型	低下		上昇	向上
③非効率的成長型	上昇	＞	上昇	低下

図2 労働生産性の類型間移動（省力化投資の実施状況別）



資料：㈱帝国データバンク「令和7年度中小企業の経営課題と事業活動に関する調査」（図2）（注）1.労働生産性変化の類型について、前半期間（2015～2019年）で「③非効率的成長型」の類型に位置し、全期間（2015～2024年）で「①効率的成長型」、「②効率化型」、「③非効率的成長型」の類型に位置した事業者を集計したもの。2. 2019年以降における省力化投資、AI活用、ITツール活用の状況について聞いたもの。なお、AI活用、ITツール活用の状況については、省力化投資に「取り組んだ」と回答した事業者に聞いたもの。3.ここでの「省力化投資」とは、機械化やAI（人工知能）の活用、ITツールの活用等によって、従前と同等又はそれ以上の付加価値を創出するために投入する労働量を減少させることを指す。4. ここでのAI（人工知能）とは、画像認識、音声認識、自然言語処理、データ分析、意志決定支援、生成AIなどを指す。5. ここでのITツールにはAI（人工知能）を含まない。



中央会レポート

第1回組合役職員等講習会を開催


竹内幸次講師

7月27日、津市において第1回組合役職員等講習会を開催しました。株式会社スプラム代表取締役の竹内幸次氏を講師に迎え、「中小企業の生成ＡＩ経営活用術～生成ＡＩは使ってみるから、成果を出す段階に～」をテーマに講演いただき、組合役職員等約50名が参加しました。

はじめに、竹内氏から生成ＡＩをはじめとするデジタル技術を活用して成果を出す上で、「時間」は重要な経営資源であると捉えるべきであり、中小企業が大企業に勝る点は、迅速に決定して機敏に動くことができる点であるといった旨の説明がありました。

また、顧客が求める商品においても「時間価値」が含まれており、「早い（速い）」「ちょうどいい（適切なタイミング）」「いつでも（利便性）」という3つの要素は取引や消費行動において、大きな価値をもたらすため、デジタル技術を活用することが、社内の業務効率化のみならず、組織の意思決定を早め、競合他社に先んじるための手段として非常に有効であると説明しました。

続いて、実践編として、生成ＡＩツールを壇上で実際に操作し、使ってみるだけの段階から、業務や経営に取り入れて成果を出す段階へ進めるための具体的な方法について紹介しました。

ＰＤＦ資料や動画データなどをアップロードし、それらの内容をもとにした回答やスライド資料、音声解説、クイズなどを作成できる「Gemini Notebook」、自社（自分）独自の知識や役割を設定したカスタムＡＩツールを構築し、経営相談や社員教育などに活用できるChat GPTの機能「ＧＰＴｓ」、見栄えの良いプレゼンテーション資料やウェブサイトを短時間で作成できる「Ｇａｍｍａ」など、参加者は目的に応じた様々なＡＩツールの活用方法を体験しました。

講習会で紹介された主要なAIツールと活用方法

Gemini Notebook（旧 NotebookLM）

自社の資料を読み込ませ、根拠ある回答やコンテンツを自動生成するAIツール。

主な特徴
- PDFや動画などの資料をアップロード
- 資料に基づいた質問応答が可能
- スライド資料や音声解説、クイズも自動生成

活用の流れ（例）

① 資料をアップロード
決算書、補助金要領、社内資料、動画など

↓

② AIが内容を理解・分析
資料の要点を整理し、質問に根拠をもって回答

↓

③ コンテンツを自動生成
スライド資料、音声解説、クイズなどを作成

使い方の例
- 補助金の要領を読み込ませて、要点整理や申請書の作成支援に活用
- 社内研修資料をもとに、音声解説付きの学習コンテンツを作成

ChatGPT（有料版）／GPTs

自社独自のAIエージェントを作成し、業務支援や相談対応に活用できるツール。

主な特徴
- 役割や目的に応じたAIエージェントを構築
- 24時間365日の経営相談体制を整備
- 社員教育や対人訓練にも活用可能

活用の流れ（例）

① 目的・役割を設定
例：経営相談員、営業担当、クレーム対応など

↓

② GPTsを構築・カスタマイズ
自社の知識や方針を学習させ、独自のAIを作成

↓

③ 実務で活用
顧客対応、社内相談、教育・訓練などに活用

使い方の例
- 経営相談AIを作って、社員や顧客からの質問に自動で対応
- 新人研修で、顧客対応のロールプレイ相手として活用

Gamma

プレゼンテーション資料を短時間で自動作成するAIツール。

主な特徴
- テーマや内容を入力するだけで自動生成
- デザイン性の高いスライドを短時間で作成
- 販促・提案・研修資料などに最適

活用の流れ（例）

① テーマや内容を入力
プレゼンの目的や要点をテキストで入力

↓

② AIがスライドを自動生成
構成・デザイン・画像も自動で整った資料を作成

↓

③ 内容を確認・調整して活用
必要に応じて修正し、そのまま発表や共有へ

使い方の例
- 新商品提案やサービス紹介の資料を短時間で作成
- 社内研修やイベントの説明資料を効率的に作成
- 機関誌や広報誌の記事構成案を作成

AIは「使いこなすこと」で、経営の強い味方になります。まずは一歩、あなたの業務に取り入れてみましょう！

◆次回の令和９年新年号では、生成ＡＩの活用に関するコラムを掲載予定です。ご期待ください！

新政みえ県政団体懇談会に出席



8月18日、三重県議会・新政みえとの県政団体懇談会に出席し、令和９年度の予算政策について要望しました。三林会長は、「日本経済は国内投資拡大と高水準の賃上げが続くなど、成長型経済への確かな動きが見える一方、国際情勢の不透明化が一層深まっており、日々懸命の努力を続けている中小企業組合や組合員が直面する様々な課題を解決することができるよう、特段のご配慮をお願いしたい」とあいさつを述べ、中央会の専門委員会で審議した要望事項46項目の中から重点要望する10項目を中心に、早期の実現に向けて取り組んでいただくよう要望しました。

自由民主党三重県支部連合会要望の聴き取り会に出席



8月21日、津市の自由民主党三重県支部連合会において開催された、令和９年度国・県の政策・予算に関して要望の聴き取り会議に出席し、令和９年度の予算政策について要望しました。三林会長は、専門委員会で審議した要望項目46項目の中から「中小企業施策の推進並びに予算の充実・強化」、「適正な価格転嫁並びに取引適正化の支援」、「資金繰り支援への対応強化」、「新分野進出に向けた大学・公設試験研究機関等の機能の拡充・強化」など重点項目10項目を中心に、早期の実現に向けて取り組んでいただくよう要望しました。

外国人技能実習制度適正化事業・第1回適正化講習会を開催



尾関伸浩講師

8月24日、津市にて令和８年度外国人技能実習制度適正化事業・第１回適正化講習会を開催し、30組合44名が出席しました。

最初に「育成就労制度運用要領のポイント～要点と実務上の留意事項～」をテーマに、公益財団法人国際人材協力機構（JITCO）名古屋駐在事務所所長 尾関伸浩氏に講演いただきました。令和９年４月１日に施行される育成就労制度について、監理支援機関の要件や受入企業に求められる重要事項、育成就労外国人が転籍する場合の手続き等について詳しい説明がありました。



山田晶講師

続いて、「外国人材の確保・定着等の取り組みについて」をテーマに三重県雇用経済部障がい者雇用・就労促進課課長 山田晶氏に講演いただきました。三重県内の外国人労働者に関する状況について、その全体数や国籍別、業種別での集計結果の報告、三重県が現在行っている多様な分野での人材確保と定着に関する様々な支援施策、外国人住民を生活者として支えるための体制構築について説明がありました。

ニュースin三重県

三重県適正取引・価格転嫁促進セミナー

企業・製品等の新しい価値を見つける方法（マーケティング、販路開拓・拡大の考え方）

セミナー概要



価格交渉の場において、根拠のない値上げ依頼は通用しません。「高くても買いたいと言わせる価値の伝え方」について実践的に習得できるセミナーを開催します。

また、参加企業による交流会をセミナー内で実施します！ 課題解決のための意見交換の場としてご活用ください。

日　時　2026年11月6日（金）13:30～16:30（受付開始 13:00）

会　場　四日市商工会議所　中会議室（近鉄四日市駅より徒歩７分）

内　容
①自社製品・サービス等の価値の再確認の方法
②市場の見方、調査の方法
③ターゲットの見つけ方、絞り方の方法
④販売戦略等の検討方法
⑤質疑応答
⑥参加者交流会（会場参加のみ）

定　員　会場30名 ／ オンライン（Zoom）30名

期　日　2026年10月30日（金）申込締切

講　師　皇學館大学　特別招聘教授
SPEC&COMPANYパートナー　**遠藤　司 氏**



MITテクノロジーレビューのアンバサダー歴任。
富士ゼロックス、ガートナー、皇學館大学准教授、経営コンサル会社の執行役員を経て現在。
複数の団体の理事や役員等を務めつつ、実践的な経営手法の開発に勤しむ。
著書に『営業起点の事業開発』など複数。

主　　催：三重県
事 務 局：株式会社百五総合研究所　担当：山﨑、滝川
電　　話：059-228-9105
受付時間：平日9時から17時まで
申 込 先：https://questant.jp/q/FIAKMY5X

※ご記入いただきました個人情報につきましては、必要なセキュリティ対策を講じ、厳重に管理し、第三者に提供することはありません。

新事業進出・ものづくり商業サービス補助金について

新事業進出・ものづくり商業サービス補助金とは、中小企業等が行う、技術的革新性のある製品・サービスの開発や既存事業とは異なる新市場・高付加価値事業への進出、海外市場開拓（輸出）に向けた国内の輸出体制の強化を後押しすることで、中小企業等が企業規模の拡大・付加価値向上を通じた生産性向上を図り、賃上げにつなげていくことを目的とした補助金です。

本補助金には事業展開の目的に合わせて、３種類の補助対象事業枠から選べます。

■申請概要

	革新的新製品・サービス枠	新事業進出枠	グローバル枠
補助対象事業	革新的な新製品・新サービス開発の取組を支援	既存事業とは異なる新市場・高付加価値事業への進出を支援	海外市場開拓（輸出）に向けた国内の輸出体制強化の取組を支援
対象者	日本国内に本社及び補助事業実施場所を有する中小企業者等		
申請方法	Gビズ IDプライムアカウントによる電子申請、一般事業主行動計画の策定・公表手続きが必要		
実施期間	交付決定日から10カ月以内	交付決定日から14カ月以内	交付決定日から14カ月以内

■補助対象経費

機械装置・システム構築費、運搬費、技術導入費、知的財産権等関連経費、外注費、専門家経費、クラウドサービス利用費、原材料費、広告宣伝・販売促進費、建物費、海外旅費、通訳・翻訳費。

※建物費は「新事業進出枠」及び「グローバル枠」のみ対象。

※海外旅費、通訳・翻訳費は「グローバル枠」のみ対象。

革新的新製品・サービス枠

Innovative new product/ service

従業員数	補助率	補助下限額	基本補助上限額	賃上げ特例適用時
1~5人	中小企業者：1/2(2/3) 小規模・再生事業者等：2/3	100万円	750万円	850万円
6~20人			1,000万円	1,250万円
21~50人			1,500万円	2,500万円
51人以上			2,500万円	3,500万円

新事業進出枠

Entering new business

従業員数	補助率	補助下限額	基本補助上限額	賃上げ特例適用時
1~20人	中小企業者：1/2(2/3)	750万円	2,500万円	3,000万円
21~50人			4,000万円	5,000万円
51~100人			5,500万円	7,000万円
101人以上			7,000万円	9,000万円

グローバル枠

global

従業員数	補助率	補助下限額	基本補助上限額	賃上げ特例適用時
1~20人	中小企業者：2/3	750万円	2,500万円	3,000万円
21~50人			4,000万円	5,000万円
51~100人			5,500万円	7,000万円
101人以上			7,000万円	9,000万円

補助金申請の全体像



本補助金の詳細や公募要領などはこちらから
新事業進出・ものづくり商業サービス補助金 HP
https://shinjigyou-monodukuri.smrj.go.jp/

弁護士のつぶやき



三重弁護士協同組合
青年部会
ビオス法律事務所
木村（きむら）　夏美（なつみ）　氏

国際刑事裁判所及び赤根智子所長について

1 国際刑事裁判所（ＩＣＣ）とは

国際刑事裁判所（International Criminal Court、通称ＩＣＣ）は、2002年にオランダのハーグに設立された常設の国際的司法機関です。

ＩＣＣは、20世紀に二度の世界大戦等において、児童を含む多数の犠牲者が生じたことから、ジェノサイド犯罪、人道に対する犯罪、戦争犯罪及び侵略犯罪を犯した個人の刑事責任を追及するために設立されました。日本はＩＣＣ加盟国の中で最大の分担金拠出国です。なお、アメリカ、ロシアなどはＩＣＣに加盟していません。

現在の所長は日本人である赤根智子さんです。赤根所長は、私が名古屋大学ロースクールに通っていた当時、検察官教員として教鞭を執られていました。

2 ＩＣＣの危機

赤根所長がＩＣＣの裁判官になった後、ＩＣＣは2023年3月、ロシアのプーチン大統領とその側近に対し、ウクライナから子どもたちを違法に連れ去ったことが戦争犯罪にあたる疑いがあるとして、逮捕状を発付しました。ロシアは、これに対し、赤根所長を含む予審部の裁判官、検察官に逮捕状を発行しています。

2024年11月22日、ＩＣＣはパレスチナ・ガザ地区での戦争犯罪や人道に対する犯罪の疑いで、イスラエルのネタニヤフ首相、ハマスの司令官他１名に逮捕状を出しました。これに対し、アメリカはＩＣＣの４人の判事に対して米国への入国禁止処分や資産凍結等の制裁を課す大統領令を発しました。

赤根所長もアメリカの制裁対象になるのではないかと危惧されていたところ、今年の8月18日、トランプ政権はＩＣＣが「悪意を持って権限を乱用している」として、赤根所長ともう１名のＩＣＣの職員を制裁対象に加えることを発表しました。

アメリカからの制裁対象になると、対象者本人はもちろん、その家族もアメリカに入国することができなくなり、アメリカ国内の資産も凍結されます。さらに、アメリカの金融機関を通じて決済されるクレジットカードが使用できなくなるおそれもあります。

高市首相は8月19日に「大変残念に思っています。これからも米国を含む関係国と意思疎通を継続しながら対応してまいります。」と述べただけです。

赤根所長は、日本によってＩＣＣ裁判官候補者に指名され、ＩＣＣの裁判官になったもので、個人としてＩＣＣ裁判官に立候補した訳ではありません。赤根所長は、ＩＣＣの裁判官になってからも、所長になってからも、法に従ってその職務を行い、違法または不当なことはしていません。

3 ＩＣＣ訪問

私は、2025年３月と今年の５月にＩＣＣを訪問しています。

ＩＣＣの入口ロビーには、被疑事実立証のための証拠をどのように保存しているかについての展示がありました。ＩＣＣが対象とするのは、①ジェノサイド、②人道に対する罪、③戦争犯罪、④侵略犯罪を犯した個人ですが、日本の刑事裁判と同じような証拠による認定がきっちりと行われていることが分かりました。

ＩＣＣについて政治的な運用が行われているのではないかというイメージを持たれるかもしれませんが、それは誤解で、日本の刑事裁判と同じように、厳格に証拠に基づく事実認定が行われており、まさに、法による支配が実践されています。

また、ＩＣＣの職員が「ここで働いている人は、とてもいい人達ばかりで職場の環境はとても良い」と話していたことが印象的でした。志高く、ＩＣＣで働く人達は、人間性も優れているということだと思います。

4 今後について

法の支配とは、権力を法によって拘束するという考え方です。

私は、法の支配はそう簡単には揺るがないと思っていましたが、最近の世界の動きを見ていると、そうは言えないのではないかと考えるようになりました。

ＩＣＣは悲惨な戦争や侵略行為を経験した世界が作った司法機関です。その力が弱められるということは、戦争犯罪等の重大な犯罪を規制する力が弱められるということです。

また、今も世界には、戦争犯罪等の被害者が存在しています。そのような被害者を世界は見捨てることになってしまうのではないでしょうか。

ＩＣＣの重要性が広く認識され、ＩＣＣに対する支持が強まるよう活動したいと考えています。

〈本稿は2026年８月25日現在の情報に基づきます。〉

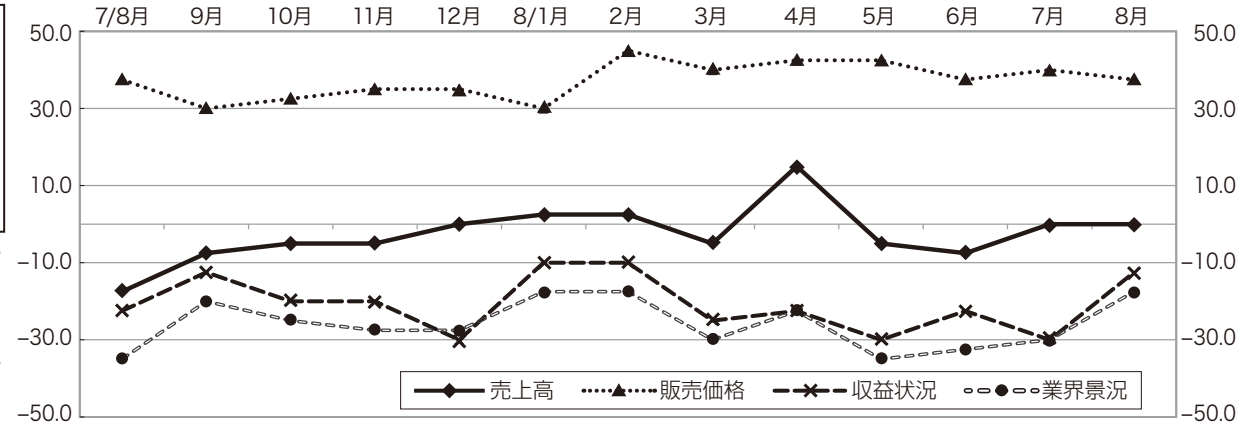
各種講演及びセミナー講師の派遣など承ります。三重弁護士協同組合 青年部会 TEL：059-228-2232



景況レポート

◆ 令和8年8月分　情報連絡員報告 ◆

業界の景気動向



8月 景況天気図　30以上　10～30未満　−10～10未満　−30～−10未満　−50～−30未満　−50未満

製造業	食料品	印刷	電気機器		
	繊維工業	窯業・土石製品	輸送機器		
	木材・木製品	鉄鋼・金属	製造業全体		
	紙・紙加工品	一般機器			

非製造業	卸売業	建設業			
	小売業	運輸業			
	商店街	非製造業全体			
	サービス業				

概況

令和８年８月は、前月より収益状況が17.5ポイント、業界景況が12.5ポイント増加した。

円安、燃料費の高騰、原材料価格の高止まり等による原料の確保・調達が課題であるとの声が前月と同様、製造業、非製造業の様々な業種から出ている。

情報連絡一覧票　（三重県中小企業団体中央会・令和８年８月分）

原材料価格の値上がり分の価格転嫁はでき、値上がりも一応は落ち着いてきた。（一般機器）

	集計上の分類業種	業種詳細・地域	組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業	食料品	漬物	生産者の高齢化と後継者不足により、一部組合員の中では漬物原料野菜の供給不足が続いており、また、中東情勢の影響及び円安による諸資材の高騰により、経営を圧迫する状態が続いている。昨年からの米の価格高騰の影響により、米の消費が減少しており、それにつれて漬物の消費も伸び悩んでいる。今後、秋野菜の栽培が始まるが、今年の異常な高温と降雨により生育への影響が心配されている。
	繊維工業	衣料縫製	地震、大雨など自然災害が多発しており、消費環境は減衰状態が続いている。特に衣料の販売額は、大きく減少している。国際的にも戦争による輸入物価の値上がりは、より消費抑制となっている。加えて円安、金利上昇は今後の経営状態の悪化が推察される。
	一般機器	伊勢市	先月と同様に昨年同月比が上昇している。毎年８月は一服感があるが今年は感じられない。自動車関連も工作機械関連も生産設備の投資は堅調である。原材料価格の値上がり分の価格転嫁はでき、値上がりも一応は落ち着いてきた。気がかりは中東情勢による石油価格の先行き不安を感じていて、早く解決することを願っている。
非製造業	小売業	電器	夏商戦は順調といえるが、気温が高くなりすぎるところから熱中症対策の話が業者の間では出ていた。今年だけでなく今後も気温が高いままなら対策や作業の基準（何度以上は作業を止めるなど）を作成することも考えるべきなのかもしれない。エアコンの商品に関しては品不足の話はほとんど出ていなかったが、工事に使う部材が一部入手できない事で困っている業者があった。こちらは今も継続している。
	商店街	熊野市	今年も熊野大花火大会にあわせ商店街内で開催した物産展では約40のブース出店やビアガーデン等があり、平日にも関わらず大いに賑わった。ただ、全体の観客数としては10万人を割り込み約8万人ということで、商店街地域以外の店舗等の売上は昨年より少し落ち込んでいるとのことだった。
	建設業	水道工事業（亀山市）	亀山市からの委託業務の量水器の取替えは、順調に進んでいる。また、漏水修理については件数が若干減少となっている。工事については、未だ材料等の価格が高止まりしており、見積価格が施主の予算と合わない状況が続いており、受注に向けて困っている。

組合のひろば

◆三重県印刷工業組合

「2027年版三重県民手帳」が10月9日(金)に県内一斉販売





三重県印刷工業組合(山口史高理事長)は、三重県に関する情報を満載した「2027年版三重県民手帳」を令和8年10月9日(金)より県内一斉販売します。

今回は過去2年間取り組んできた「三重弁」の3年計画の最終年として北勢・伊賀地域のことばを主に「三重弁辞書　北勢・伊賀編」として掲載し集大成として完結させました。

県関連5施設(MieMu・三重県立美術館・斎宮歴史博物館・みえこどもの城・三重テラス)の割引特典を今回も継続します。サイクルツーリズムとナショナルサイクルルートの紹介、大王埼灯台点灯100年を記念し、灯台めぐりとして伊勢志摩の主な灯台の紹介を掲載しております。

表紙カバーは今年も2種類ラインナップし、〈灯台ブルー〉と〈三重グリーン〉の2色となっております。県や市町の詳細データ、三重県の統計データ、災害・病気などのもしもの時、暮らしに役立つ情報が満載のスケジュール手帳です。

【販売価格】　1,350円(税込)
【問い合わせ先】三重県印刷工業組合　電話:059-228-6252
(受付時間:月曜～木曜10時～12時 14時～16時)
【監修】　三重県政策企画部統計課

◀公式特設サイトはこちら
オンライン購入も可能です

◆熊野市記念通り商店街振興組合

熊野大花火大会と商店街で物産展



熊野市記念通り商店街振興組合(赤阪俊一理事長)は、8月17日に七里御浜海岸で開催された「熊野大花火大会」に合わせて、物産展「ぐるっとくまの穴場グルメ」を開催しました。

当日はJR熊野市駅から会場までの通り道として、商店街主催のビアガーデンや特産品のめはり寿司、サンマ寿司、熊野地鶏の焼き鳥など約40店舗による物産が出展されました。

花火大会には、平日開催にもかかわらず全国から約8万人が訪れ、商店街も朝から大盛況でした。

また毎年開催日に協力してくれる大学生ボランティア団体からも今年は200名近い参加者が募り、うち20名ほどが前日から3日間にわたって物産展のブース設置や運営協力、ゴミ収集から撤収作業まで精力的に活動してくれました。



花火大会は午後7時から開始し、重さ250kgの三尺玉を海上で大爆発させる名物「三尺玉海上自爆」では、その直径が大阪・関西万博の大屋根リングと同等の約600mにも及ぶ特大の花火が見られました。さらにSNSでも有名な「彩色千輪」では、色鮮やかな無数の花火が夜空を彩りました。フィナーレを飾るのは90年以上続く伝統の「鬼ヶ城大仕掛け」で、世界遺産・国の名勝天然記念物でもある鬼ヶ城の岩場や洞窟を利用した大迫力の仕掛花火がこの日訪れた全国の花火ファン達を大いに沸かせました。

組合のひろば

◆伊賀環境整備事業協同組合

伊賀市と公衆衛生の確保と復旧に関する災害協定を締結

伊賀環境整備事業協同組合（吉村満晴理事長）は、4月20日に伊賀市と災害協定を締結しました。

協定では、市域で地震や大雨などの災害が発生、発生する恐れがある場合、市の要請に基づいて家庭や避難所から排出される一般廃棄物やし尿の収集運搬、浄化槽清掃業務、仮設トイレの設置など衛生環境の維持や公衆衛生の確保と早期復旧を図ることを目的としています。

また、備蓄用の携帯トイレ1万個を伊賀市に贈呈しました。

吉村理事長は「災害時には直ちに動けるようスタンバイしています。少しでも市民の皆様のお役に立てば大変嬉しく思う。」と述べました。



稲森市長と吉村理事長　写真提供：株式会社ユー（伊賀タウン情報ユー）

◆伊賀南部一般廃棄物処理協同組合

名張市と災害廃棄物の収集運搬に関する災害協定を締結



北川市長と山端理事長　写真提供：株式会社ユー（伊賀タウン情報ユー）

伊賀南部一般廃棄物処理協同組合（山端武彦理事長）は、４月21日に名張市と災害協定を締結しました。

地震や風水害などの災害又は不測の事態により発生した災害廃棄物の迅速な収集運搬に備えるための協定で、市の要請に応じ、当組合が所有する災害廃棄物等の収集運搬に必要な機材や物資の提供、人材派遣及び専門知識・能力を活用した支援協力を行うことを約束するものです。

調印式で、山端理事長は「いつ起こるかわからない災害ですが、起こったときに皆さんが安心して暮らせる環境を整えるため協力したい。」と述べました。

◆三重県環境整備事業協同組合

三重県へ仮設トイレ寄贈

三重県環境整備事業協同組合（木村俊哉理事長）は、7月9日に仮設トイレ30基を三重県に寄贈しました。

能登半島地震などで課題となった避難所のトイレ環境を改善するために、組合員の有志により寄贈されたものです。

これらは汲み取りなしで1基につき600回程度使用でき、防犯に優れ、電源不要の照明設備等の機能を有する物で、国土交通省が定める「快適トイレ」の全17項目の仕様を満たした高品質なものです。

三重県庁で行われた寄贈式では、木村理事長が一見勝之知事に目録を手渡し、一見知事からは組合への感謝状が贈呈されました。

木村理事長は「災害時の避難所におけるトイレ環境の向上に役立てていただきたい。」と述べました。


木村理事長と一見知事

♦中央会インフォメーション♦ Information

三重県中小企業青年中央会　令和8年度通常総会を開催

三重県中小企業青年中央会（柳本秀人会長）は、6月8日、津市で令和8年度通常総会を開催しました。第4号議案で、任期満了による役員改選が行われ、会長・副会長には次の方々が選任されました。

会　長　　柳本秀人（三重県板金工業組合青年部）
副会長　　二井悠介（四日市機械器具工業協同組合四日会）
〃　　中川大河（三重弁護士協同組合青年部会）
〃　　西村泰輝（三重県電気工事業工業組合青年部会）

総会終了後には講習会が開かれ、大樹生命保険株式会社 伊賀営業部長 佐々木俊和氏による「中央会の共済制度と保険の有効活用について」の説明があり、続いて「中小企業者のための補助金情報について」事務局より情報提供を行いました。

また、講習会終了後には懇親会が開かれ、出席者は互いに交流して意見交換を行いました。



大樹生命保険株式会社
伊賀営業部長　佐々木氏

三重県中小企業レディース中央会　第25回通常総会を開催



伊藤公昭講師

三重県中小企業レディース中央会（前田朝子会長）は、6月23日、津市で第25回通常総会を開催しました。第4号議案で、任期満了による役員改選が行われ、前田会長他全役員が再任されました。

今年度の事業として、県議会との懇談会、三重県知事との懇談会、創立25周年記念事業「三重県子ども基金」寄附金贈呈式、令和8年度レディース中央会全国フォーラムinTOKYOへの参加等について決議しました。

通常総会終了後には、「2026年日本経済の行方と中小企業経営について」をテーマに株式会社三十三総研代表取締役副社長 伊藤公昭氏（講演当時）によるセミナーを開催し、国内外の経済動向や物価高、円安等の現状と今後の見通しを解説するとともに、変化の激しいVUCA時代における中小企業経営のあり方について、外部環境を的確に捉え、自社の強みを活かしながら将来を見据えた経営を行うことの重要性について説明があり、参加者は熱心に聞き入っていました。

チャレンジ!! 組合士
組合の力をさらに伸ばすために！

あなたも組合士
中小企業組合士検定試験案内



受験資格	特になし（ただし、組合士として認定されるには組合等での3年以上の実務経験が必要です）。
試験科目	組合会計　組合制度　組合運営
試験日	令和8年12月6日（日）
試験地	札幌・青森・秋田・郡山・水戸・さいたま・東京・長野・静岡・名古屋・金沢・大阪・松江・広島・山口・高松・福岡・長崎・大分・宮崎・浦添
願書受付期間	10月21日（水）まで
受験料（税込）	7,700円 ※一部科目免除者については、6,600円（二科目受験）、5,500円（一科目受験）。
お問い合わせ先	お申し込み方法など詳しいことは、最寄りの都道府県中小企業団体中央会または全国中小企業団体中央会（TEL.03-3523-4907）までお問い合わせ下さい。

組合士　検索

主催／全国中小企業団体中央会
後援／中小企業庁　協力／都道府県中小企業団体中央会

■中央会主催の講演会等のご案内

EVENT GUIDE

名　称	日　時	会場・内容等	お問い合わせ先
第63回 中小企業団体三重県大会	令和8年10月15日㈭ 13:30～	会場：アスト津4階　アストホール （津市羽所町700番地）	企画情報課 TEL.059-228-5195
第78回 中小企業団体全国大会	令和8年11月19日㈭ 13:30～	会場：熊本城ホール （熊本県熊本市中央区桜町3-40）	総務調整課 TEL.059-228-5195
新春特別セミナー・ 新春賀詞交歓会	令和9年1月13日㈫ 14:00～	会場：ホテルグリーンパーク津　6階 （津市羽所町700番地）	企画情報課 TEL.059-228-5195

令和８年度　中央会事務局組織図（令和８年９月１日から）

- 会　長　三林　憲忠
- 事務局長　白木　宏範
- 事務局次長　結城　昌巳
  - 総合相談室
    室長　結城　昌巳（兼務）
    主査　東海　千春
  - 総務調整課
    課長　池畑　綾
    課長補佐　谷口　修子
    主事　田中由佳子
    主事　南川　侑輝
    臨時職員　１名
  - 企画情報課
    課長　櫻井康一郎
    主査　八木　志保
    主事　出岡　健人
    主事　深田　七夢
  - 連携支援課
    課長　山下　勝
    主査　横山　公基
    主事　西川　智博
    主事　村田　隼規
    主事　堀山小百合
  - 事業開発室
    臨時職員　１名

【新人紹介】



企画情報課　主事
深田　七夢（ふかだ かずむ）

前職では協同組合組織に勤めていました。
一人ひとりのお話を丁寧に伺い、組合及び組合員の皆様に寄り添った対応を心がけていきたいと思います。一つひとつの出会いを大切に少しでも皆様のお力になれるよう努めてまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

NOTICE

中小企業基盤整備機構中部本部からのお知らせ

IT経営サポートセンターのご紹介

中部本部は、私たちが対応します！
（愛知・岐阜・三重・静岡）

中小機構では、事業者の売上拡大やAI/DXによる業務効率化といった様々な経営課題を解決するため、ITに関する無料オンライン相談窓口「IT経営サポートセンター」を開設しています。
ご相談は1回1時間で、何度でも無料でご利用いただけます。
さらに2026年8月より新たに情報セキュリティ対策を専門とするアドバイザーが加わり、情報セキュリティに関する相談体制を強化しました。サイバー攻撃への備えやIPAの各種制度への対応など、情報セキュリティに関するお悩みをお気軽にご相談いただけます。
ITについてお困りの中小企業・小規模事業者がいらっしゃいましたら、是非お気軽にご相談ください！

情報セキュリティ対策
経営戦略・事業計画



鈴木　春洋
資格：中小企業診断士、情報処理技術者

◆専門分野：情報セキュリティ対策、SCS評価制度対応、フィジカルAIの導入・活用、経営戦略・事業計画、業務改善

◆「情報セキュリティ対策」は事業継続に必要です。また、組織課題として大きなテーマである「生産性の向上」を目指す道具として、DXや生成AIの活用を支援します。

IT推進計画
経営戦略・事業計画



松田　能治
資格：中小企業診断士、情報処理技術者

◆専門分野：IT推進計画策定、経営戦略・事業計画、業務改善、業務システムの導入、情報共有、売上分析・計数管理などのデータ活用

◆IT導入プロジェクトや業務改善・業務効率化の実務経験を活かし、IT活用をわかりやすく丁寧にアドバイスします。

IoTやAIの導入・活用
社内業務システム化



細谷　宏
資格：中小企業診断士、高度情報処理技術者

◆専門分野：IoTやAIの導入・活用、新事業開拓、社内業務システム化、ソフトウェア設計、生産管理　品質管理、Webマーケティング

◆何に取り組んだら良いかわからない方から、高度なIT活用を考えている方まで幅広く対応させていただきます。

デジタルマーケティング
人材採用



村木　則予
資格：中小企業診断士、ITコーディネータ、

◆専門分野：デジタルマーケティング、プロモーション、顧客開拓、人材採用

◆デジタルを活用した集客や販路開拓を支援します。SNSやホームページ、採用活動などについて、現状に応じた実践的なアドバイスをご提供します。

IT推進計画
経営戦略・事業計画



森下　裕史
資格：中小企業診断士、情報処理安全確保支援士

◆専門分野：経営戦略・事業計画、IT推進計画策定、IT利活用による業務改善、システム開発・導入・運用支援

◆ITシステムは道具です。御社にあったITツール・サービスの開発・導入と活用、見直しをお手伝いします。

IoTやAIの導入・活用
社内業務システム化



渡辺　真康
資格：中小企業診断士、情報処理技術者

◆専門分野：経営戦略・事業計画、業務改善、DX戦略、業務プロセスの再構築、システム要件定義、データの収集・分析、

◆AI活用による業務効率化の事例をご紹介しながら、貴社に最適なデジタルツールの導入・活用を伴走支援します。

※ご予約は検索または以下の二次元コードから

Be a Great Small. 中小機構
中小企業の価値を、日本の原動力に。

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 中部本部 企業支援課
TEL：052-220-0516　E-Mail：it-sodan-chubu@smrj.go.jp
Web：https://it-sodan.smrj.go.jp　IT経営サポートセンター　検索

2026年3月より「三重県中小企業団体中央会」での集団扱契約制度を新たにスタートさせていただいています。

【三重県中小企業団体中央会構成員専用】



＜集団扱の主なメリット＞ 集団扱契約には、メリットがいっぱいです

■集団扱契約は一般の契約に比べ一時払保険料が**5％割引になります**。

■集団扱契約の場合、分割払でも分割割増はありません。

（注）構成員以外の方がご契約される場合は、保険料等のお引受け条件が異なります。集団扱の適用条件を満たさなくなった場合、払込方法および保険料等が変更となります。

＜集団扱とは＞

三重県中小企業団体中央会が保険会社と保険料集金契約を結び、保険料の集金を行うことにより、組合員等のみなさまに対してメリットを提供できる制度です。

くるまの補償　　**すまいの補償**

共栄火災海上保険株式会社 お問い合わせ先

三重支社 〒514-0027 TEL 059-226-8071 fax 059-226-7824
三重県 津市 大門 6-5 プライム津大門3階

作成 202605 26-0259

新連載

今回号から三重県で活躍する若手漫画家イチョウヨワシ先生による4コマ漫画の連載を始めます。中央会と事業協同組合等をテーマに可愛らしく、少々シュール(?)でユーモアのある イチョウヨワシ先生の作風でご紹介します。応援よろしくお願いします！





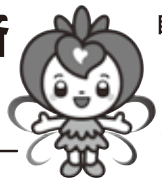




◆イチョウヨワシ

三重県出身の漫画家・イラストレーター。
芳文社発行
まんがタイムにて「遠恋カノジョとおとなり上司！」を連載、第1巻発売中。

みえ共済



フェアリーズ
みえ共済妖精's ミエリー

自動車事故にもうひとつの安心を!! あなたの経済的負担を幅広くサポートする共済

まごころ共済

自動車事故費用共済



特徴1 車種ごとに掛金は同じです
特徴2 共済金は契約者(あなた)へお支払いします
特徴3 任意保険に関係なくお支払いします
特徴4 お支払いは迅速です

補償内容

主な補償内容	共済金額
死亡共済金	300万円
対物共済金	3万円
対物プラス特約(オプション)	3万円
車両特約(オプション)	5万円
車両プラス特約(オプション)	5万円

共済掛金

主な車種	年払掛金	月払掛金
自家用乗用自動車	10,000円	1,000円
自家用軽自動車	5,500円	550円
対物プラス特約 (オプション)	1,000円	100円
車両特約(オプション)	2,100円	210円
車両プラス特約(オプション)	2,100円	210円

お問い合わせ・お申し込みは取扱代理所へ

三重県中小企業共済協同組合

みえ共済

https://www.kenkyosai.or.jp/

■ 本部・津営業所 〒514-0004 津市栄町1丁目891番地 三重県合同ビル3階
TEL : 059-228-7128 FAX : 059-225-9226
■ 四日市営業所 〒510-0085 四日市市諏訪町2-5 四日市商工会議所4階
TEL : 059-353-0810 FAX : 059-352-8276
■ 東紀州営業所 〒519-3611 尾鷲市朝日町14-45 尾鷲商工会議所4階
TEL : 0597-23-2949 FAX : 0597-23-2952



お客様に安心と信頼をお届けします。

ＪＵ三重とは中古車販売店が集まって設立した全国組織で、経済産業大臣と国土交通大臣の認可を受けている「一般社団法人日本中古自動車販売協会連合会」略称「ＪＵ中販連」の三重県支所「三重県中古自動車販売協会」「三重県中古自動車販売商工組合」の略称です。現在、三重県下 333 社（令和8年3月現在）の中古車販売店が加盟し、中古車流通の公正な取引を通じ、自動車社会の健全な発展に取り組んでいます。
消費者保護など「安心と信頼」をモットーに子ぐまのマークをシンボルに、ＴＶやラジオまた自動車専門誌などにより広く広報活動を行っています。

三重県中古自動車販売協会
三重県中古自動車販売商工組合
〒514-0303 三重県津市雲出長常町 1124-1 TEL059-234-8996

ＪＵ三重HPをご覧下さい。
http://www.jumie.jp/

がんばる企業を応援します。

三重県信用保証協会



みえ　みらい ちゃん



みえ　しんぽ くん

三重県信用保証協会は、
中小企業の皆さまが事業資金借入をされる際の
「公的な保証人」となってサポートします。
お気軽にご相談ください。

本　　店
津市桜橋3丁目399番地
TEL 059-229-6021（代表）
FAX 059-229-6344

四日市支店
四日市市諏訪町4番5号
（四日市諏訪町ビル5階）
TEL 059-353-9161（代表）
FAX 059-354-2046

HP　Instagram

https://www.cgc-mie.or.jp/

中小企業に全力パートナー

絶賛、全力中!



企業の未来を支えていく。
日本を変化につよくする。

商工中金

津 支 店 059(228)4155　〒514-0004 津市栄町4-644
四日市支店 059(351)4871　〒510-0074 四日市市鵜の森1-3-20

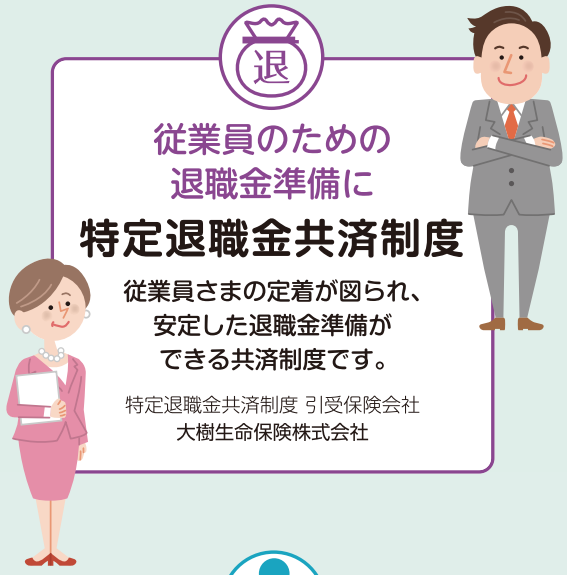
経営者・役員・従業員とそのご家族の安心の保障を準備するために中央会の共済制度をご活用ください。

BESTパートナー
大樹生命

従業員のための退職金準備に
特定退職金共済制度

従業員さまの定着が図られ、
安定した退職金準備が
できる共済制度です。

特定退職金共済制度 引受保険会社
大樹生命保険株式会社



経営者・従業員のための万一の保障
団体扱生命保険

団体扱*（月払）の場合、
一般扱（口座振替扱月払等）で
ご契約いただくよりも、
保険料が割安になります！

オーナーズプラン
経営者の
各種リスクマネジメントのために

パートナーズプラン
役員・従業員の皆さまの
保障準備をサポート



業務上の災害への備えに
業務災害補償保険

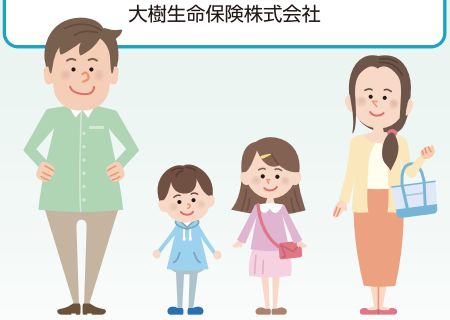
事業活動にかかわる
従業員さまのケガなどのリスクに
対してお役に立つ保険です。

業務災害補償保険 引受保険会社
三井住友海上火災保険株式会社

業務災害補償保険 取扱代理店
大樹生命保険株式会社







＊ 団体扱とは、三重県中小企業団体中央会が団体扱としてお申し込みいただいた各保険契約の保険料を取りまとめ、一括して当社へ払い込む取り扱いのことです。
※ 一部対象とならない商品・契約がございますので、詳細は下記までお問い合わせください。
※ 詳しくは、該当の「商品パンフレット」をご覧ください。ご検討にあたっては、「設計書（契約概要）」「特に重要な事項のご説明（注意喚起情報）」「ご契約のしおり－約款」および三重県中小企業団体中央会の「退職金共済規程（規約・規則）」等を必ずご覧ください。

大樹生命保険株式会社は三井住友海上火災保険株式会社の代理店・扱者として損害保険代理店委託契約を締結しています。

お取り扱いの詳細は、下記までお問い合わせください。

大樹生命保険株式会社　三重支社
〒514-0027 津市大門6-5　TEL：059-227-0132　https://www.taiju-life.co.jp/

津 営 業 部 TEL:059-225-4827
伊賀営業部 TEL:0595-21-1680
志 摩 支 所 TEL:0599-43-5053
久居営業部 TEL:059-255-2347
伊勢営業部 TEL:0596-24-3625
尾 鷲 支 所 TEL:0597-23-2646
四日市営業部 TEL:059-351-1616

大樹-KB-2023-432（損保）A-2023-112（2023.9）
R-2023-1009（2023.9）

中小企業組合の設立・運営のご相談は三重県中央会まで！

三重県中小企業団体中央会

〒514-0004 津市栄町1丁目891番地　三重県合同ビル6階
TEL 059-228-5195　FAX 059-228-5197
URL https://www.chuokai-mie.or.jp
E-mail:webmaster@chuokai-mie.or.jp
https://ja-jp.facebook.com/chuokai.mie

【中央会の主な事業】

- 組合等の中小企業連携組織の設立及び運営支援、中小企業の経営・労務・経理・税務・法律等の相談
- 組合等の中小企業連携組織及び中小企業の金融、経理税務、事業運営、流通、労働問題等に関する講習会、講演会等の開催
- 弁護士、税理士等による専門的な問題についての個別の専門指導・支援
- 中小企業及び中小企業の組織に関する調査・研究
- 機関誌の発行などによる情報提供など